

第2回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会

総務省 発表資料

令和3年2月5日
総務省 情報流通行政局
情報流通振興課

1. R3年度予算事業案 ①テレワーク普及展開推進事業

【R2当初予算 2.5億円、R3予算案 2.6億円】

○ ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できるテレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であることから、テレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施。

- ・ テレワークの全国的な定着に向け、「テレワーク・デイズ」等の広報を通じたテレワークの呼びかけ、機運醸成や先進事例の収集・表彰を通じた普及啓発活動等を実施。
- ・ 中小企業を支援する団体と連携した「テレワーク・サポートネットワーク」による地域での支援体制の整備・運用や、専門家（テレワークマネージャー）派遣を通じたシステム・情報セキュリティ等に関する相談対応により、企業等のテレワーク導入を支援。

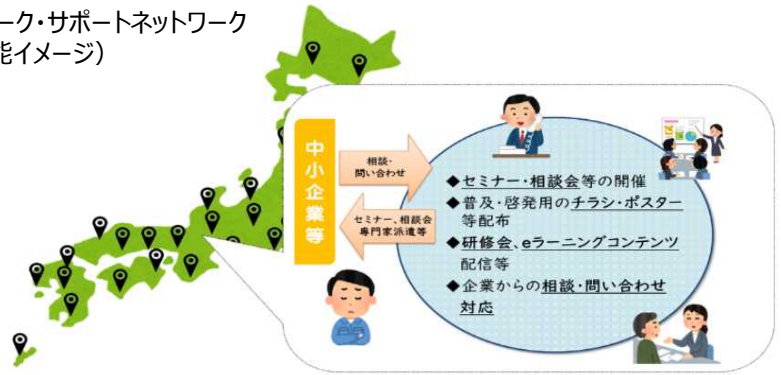
テレワーク・デイズ等の広報
(テレワーク・デイズポスター)



先進事例の収集・表彰
(テレワーク先駆者百選・総務大臣賞)



テレワーク・サポートネットワーク
(機能イメージ)



1. R3年度予算事業案 ②地域サテライトオフィス整備推進事業

【R3予定額 0.7億円(デジタル活用環境構築推進事業)】

新たな生活様式の普及・定着が求められる中、国民が新しい働き方環境を享受できるようにするべく、民主導ではにわかに整備が進みにくい地域においてサテライトオフィス整備を促すために、テレワークを安心して行うことができる「場」のモデルとなるサテライトオフィス整備を行おうとする地方公共団体等に対して助成を行う。

助成措置の内容

1. 内容

一定のセキュリティ水準を確保したサテライトオフィスの整備に係る事業に対し助成を行う。

2. 補助対象者

他人の用に供するサテライトオフィスの整備を行う地方公共団体
(都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く。)

又は、地方公共団体を1以上含むコンソーシアム

3. 補助率

事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)



・新しい生活様式下における新しい働き方を実現する「場」のモデルとして整備を支援
・本整備事業を呼び水として、地域偏在性を解消し、国民が地域によらず新しい働き方環境を享受できる社会環境の整備を促進

2. 総務省 「地域型テレワーク・トライアル・プログラム」 ①概要


- コロナ禍において新しい生活様式の普及・定着が求められており、テレワークを活用した「場所にとらわれない働き方」の実現は大きなテーマ。
- 地域での魅力を感じながらも滞りなく業務を行うことができる「ワーケーション」を推進する自治体と連携し、テレワーク月間の周知広報の一環として、自治体との意見交換等や地域のサテライトオフィスでの勤務を体験する取組を行う。

【事業統括、トライアル参加】



総務省
MIC
Ministry of Internal Affairs
and Communications

- ・事業統括
- ・省庁、自治体との連携
- ・結果取りまとめ、公表

一般社団法人
日本テレワーク協会

- ・トライアル場所の選定
- ・交流プログラム、イベントの企画
- ・トライアル参加企業の募集
- ・参加者アンケートの実施

【トライアル参加】

日本テレワーク協会会員

※希望者のみ。

期 間

2020年11月1日（日）～11月30日（月）

関係機関

【実施機関】 総務省、
（一社）日本テレワーク協会
【協力機関】 和歌山県、長野県

参加者（予定）

総務省、内閣官房、厚生労働省、観光庁、
環境省、日本テレワーク協会会員の企業等
の職員から募集（広く一般からは募集しない）

連携
参加依頼

【トライアル参加、協力】



- ・トライアルへの参加
- ・所管施策との関連付け

【現地協力】



- ・トライアルへの協力
- ・所管施策との関連付け

【オフィス提供】

民間企業等が運営する
サテライトオフィスを予定



ANCHOR(和歌山県白浜町)

場所（候補）

和歌山県白浜町（ANCHOR）
長野県軽井沢町
（軽井沢リゾートテレワーク協会）

実施内容

地元自治体等との交流、テレワーク月間中の
セミナー・イベントとの連携

2. 総務省「地域型テレワークトライアル」 ②実施に当たっての準備

● 「まずは自らやってみる」トライアルではあるものの、公務員における実施に関し、以下のとおり事前準備。

- ① 人事制度面の確認
← 総務省テレワーク規程との整合性の確認
- ② 旅費規程の確認
← 私事旅行に係る旅費支出の可否の確認
- ③ 情報セキュリティの確保
← 安心・安全なWiFi環境の確認・利用者注意事項の整理
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策
← COCOAインストールの勧奨・利用者注意事項の整理



**「総務省地域型テレワークトライアル
実施要領・FAQ」を作成・配布**

2. 総務省「地域型テレワークトライアル」③参加者数等

- 実施期間において、官民合わせ延べ111名が参加。
- 参加形態については、1人での参加が最も多いがチームとしての参加も見られた。
- 幹部の参加も見られ、視察のほか、サテライトオフィスからレクを実施。

軽井沢 予約数		のべ
		54
中央省庁	総務省	5
	厚労省	3
	内閣官房	1
	観光庁	0
	環境省	10
	計	19
日本 テレワーク 協会会員	公務員	4
	一般企業	31
	計	35

白浜 予約数		のべ
		57
中央省庁	総務省	15
	厚労省	3
	内閣官房	21
	観光庁	2
	計	41
	日本テレ ワーク 協会会員	公務員
一般企業		13
計		16

2. 総務省「地域型テレワークトライアル」 ④ 南紀白浜

ANCHOR

〒649-2200
和歌山県西牟婁郡白浜町1313（南紀白浜空港からタクシーで約10分）



レゴ・シリアスプレイワークショップ

- ・令和2年11月17日（火）に、クオリティソフト株式会社において企業移転やオフィスに関する説明を受けたほか、ドローン操縦体験や「レゴ・シリアスプレイワークショップ」を実施。
- ・総務省職員のほか、周辺自治体も参加。ドローンの操縦体験や、レゴブロックを用いたマネージメントセミナーを開催。コロナ禍における働き方等に関して意見交換。



2. 総務省「地域型テレワークトライアル」⑤11月30日 古川政務官 和歌山県白浜町視察

日時：令和2年11月30日（月）
場所：和歌山県白浜町



出張結果：

- ①「総務省地域型テレワークトライアル」の実施場所であるサテライトオフィス「ANCHOR」を視察し、和歌山県とOS株式会社（※ANCHORの運営会社）から、白浜町における企業誘致やサテライトオフィス事業に関する説明を受け、意見交換を行った。
- ②ワーケーション推進に注力している和歌山県から自治体の取組について説明を受けたほか、南紀白浜エアポート、ホテルシーモア、三菱地所、ウフル、クオリティソフト等地元で事業を展開する事業者からワーケーションの普及・定着や地方への企業進出に関する意見交換を行った。
- ③同日、東京で開催された「「働く、が変わる」テレワークイベント」（※総務省、厚生労働省主催の企業表彰イベント）を視聴し、リモートで閉会挨拶を行った。



サテライトオフィス「ANCHOR」での説明



クオリティソフト株式会社での説明



「働く、が変わる」テレワークイベントでのリモート閉会挨拶（左上は東京会場での様子）

2. 総務省「地域型テレワークトライアル」実施概要 ⑥at軽井沢町

軽井沢観光振興センター 2階会議室



チームビルディング（ライジングフィールド、アイスパーク）

- ・令和2年11月18日（水）にライジングフィールド（キャンプ場）、11月24日（月）にアイスパーク（カーリング場）でチームビルディングプログラムを実施。
- ・地域の方・参加者ともに交流を深め、ワーケーションについて意見交換。

